

## ITU-R Joint Task Group 5-6 第1回会合報告（概要版）

2008.6.11 (株)NTT ドコモ

1. 会議概要

WRC-11 議題 1.17 (Region 1 と Region 3 における 790-862 MHz 帯移動業務と他業務の共用検討) 並びに関連決議 749 (WRC-07)の要請事項を検討する ITU-R Joint Task Group 5-6 (JTG 5-6) の第1回会合は 2008年5月28日-6月3日の間スイス・ジュネーブの ITU 本部で開催された。

本会議には、ITU 加盟主管庁 58 カ国、セクタメンバー等から約 160 名が参加した（日本からは4名が出席）。

議長は 2007年11月の CPM11-1 会合で氏名された A. Kholod (スイス)が担当し、23 件の入力文書を審議し、17 件の出力文書を作成した。

作業分担のため全体会合の下に、二つの Sub Working Group と Ad Hoc Plenary を設置した。

表1 JTG 5-6 の審議体制

グループ	所掌範囲	議長
JTG 5-6 全体会合	WRC-11 議題 1.17 並びに決議 749 (WRC-07)の要請事項検討	A. Kholod (スイス)
SWG -1	システム特性並びに関連 ITU 資料等	J-P. Millet (フランス)
SWG -2	周波数共用検討	R. Beutler (ドイツ)
Ad Hoc Plenary	Draft CPM text の構成、作業計画、SWG 構成、SG5,6 議長見解への返答等	A. Kholod (スイス)

2. 全体会合（第1週）

Doc.5-6/4 (rev.2) (JTG5-6 議長)に記載された下記(1)JTG Terms of reference (CPM-11 決定:CA/171 Annex 10)を確認するとともに、研究遂行に関して(2)-(4)を合意した。

(1) Region 1 及び Region 3 において 790-862 MHz 帯を分配されている業務の保護を目的として、当該帯域における移動業務と他業務の共用研究を行う。

(2) CPM11-1 決定に基づき、本 JTG は勧告の作成は行わない（必要に応じて SG5 または SG6 で勧告を作成する）。

(3) 他グループへのリエゾンは原則送付しない。他グループも本 JTG へ送付しないよう配慮すべき。

(4) JTG 所掌事項に関連する寄与は全て（他の WP へは提出せず）JTG へ提出する。

3. Ad hoc Plenary

## 3.1 Draft CPM Report 構成

Doc.5-6/1 (CPM 議長)を参照の上、議題 1.17 に関する Draft CPM Report 構成案を別添 (Annex 1) のように作成した。

## 3.2 作業計画

Draft CPM text の完成期限である 2010年7月末までを目途に5回の会合開催を予定し、以下の段

階を経て作業を遂行する方針を合意した。

- ＜第1ステップ＞ 方式特性（検討対象業務の方式パラメータ）の特定
- ＜第2ステップ＞ 関連 ITU 資料の要約（ITU-R 勧告・報告、GE-06 協定、RR 関連箇所等）
- ＜第3ステップ＞ 共用検討（移動業務と他業務の共用検討手法、干渉目標値）
- ＜第4ステップ＞ 検討結果の分析
- ＜第5ステップ＞ 議題を満たす手法（Method）
- ＜第6ステップ＞ 規制・手続きに関する考察
- ＜第7ステップ＞ Draft CPM text の最終化

次いで、今会合に提出された寄与文書の内容から、第1, 第2 ステップ遂行のため Sub Working Group 1、第3, 第4 ステップ遂行のため Sub Working Group 2、を設置した。今後の会合で作業の進捗と寄与文書の動向により第5, 第6 ステップ用の SWG を更に設置する。

### 3.3 SG 議長見解に対する返答

Doc.5-6/7(rev.1) は、決議 749 (WRC-07)とは別に決議 224 (Rev.WRC-07)(1GHz 以下の地上方式 IMT 用周波数帯) の一部 (*Invites ITU-R 1*) が類似テーマを扱っている。このため現状のままでは、SG5,6 の関連 WP における決議 224 の検討と JTG5-6 が行う決議 749 の検討の間で重複が生じる可能性があるため SG 議長間で事前に調整が行われた。本文書では、二つの決議の課題には実際に重複領域があることを指摘し、決議 749 の研究 (790-862MHz における移動業務と他業務との共用検討) を優先的に行い、決議 224 の課題については、当面方式パラメータの検討のみ行い JTG5-6 の作業が一段落した後に必要に応じて行う、ことを骨子とするものである。

(注) 決議 224 *Invites ITU-R 1* : Region 1 と Region 3 の 790-862 MHz 及び Region 2 の 698-806MHz における新しい移動・放送業務による使用に関する検討と当該帯域に分配を有する業務の保護に関する ITU-R 勧告の策定。

本提案については、全体会合で「基本的に合理的なものである」との意見が多く述べられたが、決議 224 については JTG5-6 の所掌範囲外であることから詳細なコメントは出されず、「JTG は決議 749 の課題を単独で遂行する」さらに、「決議 224 との作業の重複を避けるために適切な手段を採ることを要請する」との JTG 議長からの Note が作成された。

なお、本 Note には、異なる業務間の隣接バンド干渉について、国内で生ずる場合は JTG の検討対象外 (SG 5, 6 の WP 間で行う) とする意見 (欧州諸国) と国際・国内を問わず JTG が行う可能性を含めて次回に議論すべきとする意見 (アラブ諸国) が併記された。

## 4. Sub Working Group 1 (方式特性)

本 SWG は J-P Millet (フランス) が議長を担当した。フランス、オーストラリア、ロシア、EBU の寄書を基に、移動業務、放送業務、固定業務、航空無線航行業務の対象帯域 (790-862 MHz) における方式特性、並びに関連 ITU-R 勧告・報告、GE-06 協定の関連箇所の要旨などについて、審議し 6 件の出力文書を作成した。

方式特性情報の提供を他の Working Party にリエゾンで要請することは全体会合合意 (2. (3)) により行わないこととし、これらについては各対象業務別に次の専門家を指名し次会合以降での寄与を求めることとした。

- ・移動業務 : J-P. Millet (フランス)。
- ・放送業務 : W. Sami (EBU)。
- ・固定業務 : M. Le Devendec (ERO)。
- ・航空無線航行業務 : T. Kadyrov (Russia)

特に主たる対象業務となる放送業務については、各国別導入デジタル TV 方式（予定、未定を含む）のリストが作成され、詳細パラメータについては必要に応じて当事国からの寄与が求められている。

#### 5. Sub Working Group 2（周波数共用）

本 SWG は R. Beutler（ドイツ）が議長を担当した。フランス、ロシア、EBU の寄与に基づき、放送、固定、航空無線航行別に移動業務に対する周波数共用条件の検討手法「Methodology」及び干渉基準目標値について基本的議論を開始したが、いずれも具体案の決定には至らなかった。出力文書骨子は、固定、航空無線航行については SWG-1 で指名された各業務担当者が、放送業務についてはフランスが中心となって作成した。

会合中、ITU-R 無線通信局から JTG 議長経由で「GE-06 協定にある移動業務保護の調整閾値に関する一般式の検討」なる TEMP 文書（出力文書）が作成された。内容は、「GE-06 の移動業務調整閾値はあくまで一般的場合を扱っており、個別の方式に対しては別途定める必要がある」とするものである。これに対してイラン、アラブ等は支持したものの、フランス・CEPT は「入力文書として提出せず、いきなり出力文書を作成することは不適當」、「既に入力文書 Doc.5-6/10（フランス・CEPT）により、GE-06 の移動業務保護調整閾値は worst case から導かれており本内容にて調整閾値はカバーされるとの立場を明らかにしており、これと異なる見解を出力文書とすることは公平性を欠く」と強く反対し、全体会合へ議論が持ち込まれた。

また、GE-06 協定に基づく移動業務・放送業務間の調整規定等は、GE-06 協定対象国（モンゴルを除く Region 1 とイラン）以外（すなわちイラン以外の Region 3）にも適用することが適當であろう、との意見が出力文書に記載された。

#### 6. 全体会合（最終）

SWG-1, SWG-2 からの出力文書を採択するとともに、上記の「GE-06 協定にある移動業務保護の調整閾値に関する一般式の検討」に関する扱いは、フランス・CEPT 入力文書の要旨を取り纏めて議長報告 Annex に収録することで解決を図ることとした。

次回 JTG5-6 会合は、2008 年 11 月 4 日（火）午後～11 月 10 日（月）午前間にジュネーブ ITU 本部にて開催することとなった。

（参考）SG 6 会合：2008 年 11 月 3 日（月）午後～11 月 4 日（火）午前（JTG5-6 会合と重複なし）

SG 5 会合：2008 年 11 月 10 日（月）午前～11 月 11 日（火）午後（JTG5-6 会合と一部重複）

# Annex 1

## Draft CPM Report structure

### AGENDA ITEM 1.17

*1.17 to consider results of sharing studies between the mobile service and other services in the band 790-862 MHz in Regions 1 and 3, in accordance with Resolution 749 [COM4/13] (WRC-07), to ensure the adequate protection of services to which this frequency band is allocated, and take appropriate action;*

*Resolution 749 [COM4/13] (WRC-07): Studies on the use of the band 790-862 MHz by mobile applications and by other services.*

#### **3/1.17/1 Executive summary**

#### **3/1.17/2 Background**

2.1 Current allocations in the band 790-862 MHz

#### **3/1.17/3 Summary of technical and operational studies and relevant ITU-R material**

3.1 System characteristics of mobile service

3.2 System characteristics of terrestrial broadcasting service

3.3 System characteristics of fixed service

3.4 System characteristics of aeronautical radionavigation service

3.5 Relation with the GE06 Agreement and Radio Regulations

3.6 Relevant ITU-R Recommendations and agreed elements of ITU-R Reports and associated Rules of Procedure where applicable to the subject matter

#### **3.7 3/1.17/4 Analysis of the results of studies**

4.1 Protection of GE06 (Plans and the associated List of terrestrial stations) as it evolves

4.2 Protection of the terrestrial broadcasting service other than that referred to in Section 4.1

4.3 Protection of the fixed service

4.4 Protection of the aeronautical radionavigation service

4.5 Protection of the mobile service (本項の必要性は今後検討)

#### **3/1.17/5 Methods to satisfy the agenda item**

5.1 General considerations

5.2 Methods

#### **3/1.17/6 Regulatory and procedural considerations**